

トランプ2.0での初の日米首脳会談、日米同盟と協力関係の深化で合意

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

2月7日、米国ワシントンDC・ホワイトハウスにおいて、トランプ大統領と石破首相による対面での日米首脳会談が開催された。両首脳が実際に顔を合わせるのこれが初めてであり、トランプ第2期政権（トランプ2.0）での初の日米首脳会談ともなった。

首脳会談を踏まえて、日米首脳共同声明が発出され、冒頭の総論部分において、「自由で開かれたインド太平洋を堅持」し、「日米関係の新たな黄金時代を追求する決意」が確認された。共同声明では、①日米同盟のさらなる強化を重視する「平和のための日米協力」、②日米間の経済協力をさらなる高みに引き上げるための「成長と繁栄をもたらす日米協力」、③厳しく複雑な安全保障環境に対応するための「インド太平洋地域における日米連携」の3つの柱が据えられ、それぞれの分野で日米が重要なパートナーとして従来からの協力を一層強化し、深化させていく方針を確認した。

今回の日米首脳会談は、様々な点で日米両国において、また世界でも、大きな関心を集め、注目の的となっていた。第1には、政権発足以来、様々な政策が矢継ぎ早に打ち出され、世界がトランプ2.0によって大きく揺さぶられてきた中、日米関係がどうなるのか、という点が注目された。2月初めには、密接な関係を有してきたメキシコやカナダに対する25%の関税賦課が発表され、米国とメキシコ・カナダのそれぞれの2国間関係のみならず世界全体に緊張が走り、その余波で株価が乱高下した。結果的にはメキシコ・カナダへの関税賦課は当面見送られ1ヵ月の先送りとなったが、中国への10%追加関税は発動され、中国は対抗措置として米国の一部製品への関税賦課やWTOへの提訴を行った。今後の展開次第で世界経済に新たな動揺が走る可能性もある。こうした中で、アジア太平洋（インド太平洋）での最重要の同盟国、日本との関係がどうなるかに注目が集まったのである。

第2に、首脳間の個人的な関係性を重視すると言われるトランプ大統領と、初の日米首脳会談に臨む石破首相が、初顔合わせの場でどのような議論・対話を行い、関係性を構築するのも注目の的となっていた。第1期政権の際には、トランプ大統領と当時の安倍首相が極めて良好な人間関係を構築し、信頼関係を築き上げ、それが日米関係全体に大きなプラスの効用を持った、と言われている。第2期政権で、ますますトランプ流のイニシアティブが世界を席卷する状況が既に始まっている中で、石破首相とトランプ大統領の関係構築にも高い関心が寄せられたのである。

そうした状況下、今回の日米首脳会談は十分に高い成果を上げた、との受け止めが多い。共同声明の内容を見ても、日米同盟や協力深化の重要性を両国が共に認識し、極めて前向きの姿勢で取り組む方向性がはっきりと記されている。もちろん、両国を取り巻く内外環境は厳しく、複雑であり、様々な課題が存在するが、戦略的に重要なパートナーとして、お互いの重要性を理解・意識し、尊重し、協力を進めて行こうという精神が前面に出ていると筆者は共同声明を読み解いた。また、首脳間の率直な意見交換も有効に実施されたものと想像され、初顔合わせでの人間関係・信頼関係の構築も順調に進んだものと思われる。両首脳による共同記者会見の場で、米国側から、日本に関税が賦課された場合の報復関税などの対応について質問された石破首相が「仮定の質問には答えないのが日本の定番の国

会答弁」とユーモアを持って切り返し、米国側が笑いの渦に包まれる中、トランプ大統領が「素晴らしい答えだ」と受けるなどのエピソードも生まれている。

こうして、トランプ 2.0 において、順調な滑り出しとなった日米首脳会談とそれを受けての日米協力であるが、もちろんこれからが正念場となる。協力強化・深化の重要性を首脳が確認したからには、その具体化が今後は必須となっていくからである。日米同盟や協力の深化にあたっては、共同声明に書き込まれた様々な項目や、場合によっては書き込まれなかったような項目も含め、両国政府・関係機関・民間企業が具体化のための議論を進めて行くことになる。以下、この小論では、共同声明の中に盛り込まれた LNG を巡る協力の問題に焦点を当てて考察してみたい。

共同声明の 2 番目の柱、「成長と繁栄をもたらす日米協力」の中で、エネルギーに関連しては、「米国の低廉で信頼できるエネルギー及び天然資源を解き放ち、双方に利のある形で、米国から日本への液化天然ガス輸出を増加することにより、エネルギー安全保障を強化する」と書き込まれている。この他にも重要鉱物や原子力・SMR なども日米協力の項目として言及されたが、やはり重要な焦点は LNG を巡る協力となった。トランプ 2.0 の大統領令では、アラスカ LNG が取り上げられ、日本など「アジア太平洋地域の同盟国」への輸出が重視される内容となっている。「エネルギードミナンス」を重視するトランプ 2.0 にとっては重要な優先課題と位置づけられているのである。

米国にとって、LNG 輸出の拡大は、投資・ビジネス機会の拡大で米国経済を浮揚すると同時に、貿易赤字対策としての効用も期待できる。他方、エネルギー自給率が低く、LNG 輸入大国である日本にとっては、米国 LNG の輸入拡大を通して、エネルギー安全保障の強化を期待するところとなる。同盟国である米国からの輸入拡大で、輸入源の分散化・多様化と共に、LNG 積出港の場所にもよるが、輸入ルートの多様化、輸送チョークポイントの回避、輸送距離や日数・コストの削減につながる可能性もある。様々な条件が揃えば、日米双方にとって有意義な LNG 協力が進められることも期待されよう。

今後、LNG に関する協力の具体化に向けた議論では、米国・供給側では投資促進と実現が課題となるが、日本・消費側では、競争力のある価格での調達に欠かすことのできない極めて重要なポイントになる。今回話題の一つとなったアラスカでの LNG 開発に関しては、資源開発そのものに加えてパイプラインの建設などインフラ整備も必要となり、必要投資コストが嵩む可能性が指摘されている。輸送ルート・距離・日数などにおけるメリットが投資コストなどの問題を相殺し、十分に競争力のある供給が可能になるかどうか、が今後の重要な注目点となるだろう。

日米協力の重要性を鑑みると、LNG 協力そのもののスコープやスケールを拡大し、双方にとってより利のある形に発展形を考えることも重要である。アラスカ LNG を検討することに加え、今後陸続と立ち上がることが予想される本土 48 州の、主にはアメリカ（メキシコ）湾岸の LNG プロジェクトも含め、供給サイドの可能性を拡大し、需要サイドも日本だけでなく、今後の成長が大いに期待できる東南アジアなどの成長市場も米国 LNG の重要な販路として、日米協力を進める対象とすることが重要である。日米は、ファイナンス確保、東南アジアでの LNG 市場立ち上げに向けたインフラ整備なども含め、協力を進めることが可能であり、重要である。規模・スケールが拡大する日米 LNG 協力は、より「双方に利のある」ものとなると考えられる。もちろん、LNG だけに絞らなれどなく、原子力・SMR や、重要鉱物の供給チェーン、CCS、水素など分野そのものの拡大も重要である。トランプ 2.0 が優先課題として重視する分野にエネルギーが位置づけられていることは間違いなく、日本にとっても有意義な協力提案は、トランプ 2.0 にとって魅力のあるものとして「刺さる」可能性は十分にある。日米双方で官民の英知を結集し協力推進を図るべきであろう。

以上